

平成 28 年 度

教育委員会の主要施策について

教 育 委 員 会

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明										
【教育総務課】													
高等学校建設費	4,750,412 (5,200,074)	1 耐震対策 (債務負担行為 平成29年度 1,074,236)	2,092,958										
	繰 28,912	旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施していく。											
	起 4,556,800	・耐震化工事 6校 継続工事 6校											
	⊖ 164,700	(彦根工業、彦根翔西館（現 彦根翔陽）、長浜北（現 長浜） 長浜北星、湖南農業、能登川)											
		2 施設改修	81,600										
		学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。											
		・設計、工事 5校											
		<table><tr><td>太陽光発電・蓄電池</td><td>伊吹</td></tr><tr><td>防災設備改修</td><td>長浜北星</td></tr><tr><td>非常用放送設備改修</td><td>甲南</td></tr><tr><td>エレベーター設備改修</td><td>玉川</td></tr><tr><td>受水槽改修</td><td>高島</td></tr></table>	太陽光発電・蓄電池	伊吹	防災設備改修	長浜北星	非常用放送設備改修	甲南	エレベーター設備改修	玉川	受水槽改修	高島	
太陽光発電・蓄電池	伊吹												
防災設備改修	長浜北星												
非常用放送設備改修	甲南												
エレベーター設備改修	玉川												
受水槽改修	高島												
		3 県立学校再編事業 (債務負担行為 平成29年度 937,684)	2,482,492										
		平成24年12月策定の「魅力と活力ある県立高等学校づくりに 向けて～滋賀県立高等学校再編実施計画～」に基づき施設整備 を進める。											
		・施設整備 4校 継続工事 4校 (彦根翔西館（現 彦根翔陽）、長浜北（現 長浜）、長浜北星 能登川)											

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校建設費)		④ 長寿命化等推進事業 90,881 施設の長寿命化や老朽化対策のための改修等を行う。 - 設計、工事 1校 便所・給排水管改修（長浜北星） - 設計 2校 外壁改修 空調設備改修 八日市 愛知
特別支援学校建設費	479,924 (1,537,943) 国 78,711 起 389,000 ⊖ 12,213	1 児童生徒増加対策事業 350,240 「知肢併置特別支援学校における児童生徒増加への対応策について」に基づき施設整備を進める。 - 施設整備 1校 新規工事 1校（長浜養護） 2 施設改修 20,046 学校施設の適切な維持のため、施設改修を行う。 - 設計、工事 1校 非常用放送設備改修（三雲養護） - 設計 1校 屋上防水改修（北大津養護） ③ 長寿命化等推進事業 109,638 施設の長寿命化や老朽化対策のための改修等を行う。 - 設計、工事 3校 屋上防水・外壁改修 屋根・外壁改修 消防設備改修 聾話 鳥居本養護 草津養護

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																		
学習船建造事業費	1,929,000 (1,094,194) 繰 480,000 起 1,440,000 ⊖ 9,000	1 学習船建造事業 1,929,000 学習船「うみのこ」新船建造および建造監督の委託を行う。																		
市町教育委員会連絡調整費	30,000 (30,000) ⊖ 30,000	① 1 学ぶ力向上支援事業 30,000 学ぶ力の向上等の教育課題に指導的立場での確に対応できる教育職員を町が設置する際に必要な経費の一部を補助する。																		
高等学校奨学資金貸付事業費	614,067 (569,020) 国 112,626 諸 203,517 ⊖ 297,924	経済的理由により高等学校等への修学が困難な者に対して、奨学金を貸与する。また、給付金の支給により低所得世帯の教育費負担の軽減を図る。 1 奨学資金貸付金 274,941 <table border="1"><tr><td colspan="2"></td><td>自宅通学者</td><td>自宅外通学者</td></tr><tr><td rowspan="2">奨学金 (月額)</td><td>国公立</td><td>18,000円</td><td>23,000円</td></tr><tr><td>私立</td><td>30,000円</td><td>35,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">入学資金 (一時金)</td><td>国公立</td><td colspan="2">50,000円</td></tr><tr><td>私立</td><td colspan="2">50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり</td></tr></table> 2 奨学のための給付金 339,126 国の高校生等奨学給付金を活用して、低所得世帯に属する国公立高等学校等の生徒について、教育費負担を軽減するため一定額を給付する。			自宅通学者	自宅外通学者	奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円	私立	30,000円	35,000円	入学資金 (一時金)	国公立	50,000円		私立	50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり	
		自宅通学者	自宅外通学者																	
奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円																	
	私立	30,000円	35,000円																	
入学資金 (一時金)	国公立	50,000円																		
	私立	50,000円ただし、入学金相当額内 (150,000円を限度)の加算あり																		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【学校支援課】		
教育行政企画調整費	3,677 (3,732) 国 210 ⊖ 3,467	1 滋賀の教育改革の推進 929 県立高等学校再編計画を着実に実施し、魅力と活力ある学校づくりを推進する。
特別支援教育振興費	77,949 (44,956) 国 29,629 ⊖ 48,320	発達障害を含む障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。 重1 「地域で学ぶ」支援体制強化事業 33,945 障害のある子どもとない子どもが共に学ぶことを推進するため、「インクルーシブ教育システムの構築と新しい学校づくり」をめざし、多様な学びの場を選択できる仕組みづくりのための市町との共同研究や適切な就学指導の推進、小中高等学校に在籍する児童生徒への支援体制の充実等に取り組む。 2 インクルーシブ・プログラム推進モデル事業 2,291 特別支援学校と小中高等学校が連携しながら、スポーツ活動に取り組むインクルーシブ・プログラムにより、交流および共同学習を推進する。 重3 高等学校特別支援教育推進事業 11,381 高等学校において、障害のある生徒への支援を行うスタッフを配置することにより、障害のある生徒を支える体制を構築する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(特別支援教育振興費)		重 4 高等学校巡回チーム派遣事業 2,213 特別支援教育巡回チームの派遣により、高等学校における特別な教育的支援を必要とする生徒への指導力の向上を図る。 新 5 発達障害のある子どもへの支援強化事業 15,576 発達障害のある児童生徒の障害特性に応じた専門的な指導・支援の充実を図るため、市町の拠点校へ発達障害アドバイザーを配置し、障害特性に応じた指導・支援の充実と教員の専門性向上に向けた研究事業を行う。 6 医療的ケア児童生徒保護者支援研究事業 1,802 医療的ケアを必要とする児童生徒の通学にかかる保護者の送迎負担の軽減方策について実証研究を行う。
特別支援学校設備整備費	70,656 (70,967) ⊖ 70,656	特別支援学校に必要な設備等を整備する。 1 スクールバス整備費 62,008 知肢併置特別支援学校に配備しているスクールバスを4台更新する。
特別支援学校教育振興費	714,173 (689,216) 国 104,840 財 1,630 諸 150 ⊖ 607,553	特別支援学校における教育振興のため、教科活動や職業教育など、各種事業を実施する。 重 1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 7,324 企業の知見を積極的に学校現場に取り込み、授業改善を進めるとともに、「しがごと検定」の本格実施や社会的・職業的自立に向けた教育課程の研究、「しがごと応援団」（障害者雇用応援企業登録制度）の創設に取り組む。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【教職員課】		
人事管理費	68,815 (69,462)	国 1 県立学校障害者雇用推進事業 18,996 県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。 ・農業作業嘱託員 10人 新 2 若手が育つ学校応援プラン 194 県教委、市町教委、滋賀大学教育学部が連携・協働して学校業務改革と校内研修（OJT）改革を実行し、若手教員を効果的に育成するシステムを構築するとともに、本研究から得られた成果や知見を県内へ普及する。 3 指導力課題研修事業 6,246 指導が不適切な教員への対応を図るため、附属機関として「滋賀県指導不適切教諭等認定審査委員会」を設置し、専門的立場からの意見を求め、指導が不適切な教員としての認定等を行うとともに、当該教員の指導力向上のための指導や研修を実施する。
教職員給与費	115,462,422 (113,380,290)	基礎・基本の確実な定着を図り、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、学ぶ力の向上に取り組むため、きめ細かな指導を行うとともにいじめから子どもを守るため、児童生徒一人ひとりとしっかりと向き合い、いじめの未然防止や早期発見・対応ができる環境を整備するため、少人数学級編制を実施する。 1 少人数学級編制の実施 平成27年度までの取組により、小中学校すべての学年で35人学級編制が可能となった。今後も現行の制度を維持し、子どもたちの「学ぶ環境の確立」、「学習意欲の向上」を図り、一層確かな学力の向上につなげる体制づくりを実施する。 ・小学校 教員 216人 ・中学校 教員 170人
	国 18,986,850	
	使 3,761,635	
	諸 7,728	
	⊖ 92,706,209	

単位：千円

単位：人

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明				
(教職員給与費)		教職員定数				
		単位：人				
				28年度(A)	27年度(B)	増減(A-B)
		小学校	校長教諭等	4,720	4,706	14
			養護教諭	240	242	△ 2
			栄養教諭・ 栄養職員	58	60	△ 2
			事務職員	263	260	3
			小計	5,281	5,268	13
		中学校	校長教諭等	2,791	2,782	9
			養護教諭	111	110	1
			栄養教諭・ 栄養職員	16	16	0
			事務職員	123	123	0
			小計	3,041	3,031	10
		高等学校	校長教諭等	2,252	2,259	△ 7
			上記以外の職員	416	426	△ 10
			小計	2,668	2,685	△ 17
		特別 支援 学校	校長教諭等	1,128	1,105	23
			上記以外の職員	155	162	△ 7
			小計	1,283	1,267	16
		合計		12,273	12,251	22

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教職員福利厚生費	186,926 (163,891)	教職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資するため、福利厚生事業を実施する。
諸	119	1 教職員の安全衛生管理体制の推進 86,789
○	186,807	教職員の安全および健康を確保する。 特にメンタルヘルス対策として、ストレスチェックを実施する。
		2 公立学校共済組合運営 98,535
		共済制度を実施するため、法に規定された費用の負担をする。
【高校教育課】 国際教育推進費	155,985 (160,855)	急速に進展する国際化に対応できる人材を育成するため、小学校における外国語活動、小・中・高等学校の系統的な英語教育等を進める。
国	38,609	1 語学指導外国青年招致 88,707
○	117,376	外国語指導助手（ALT）を高等学校等に配置し、生徒の外国語理解・コミュニケーション能力の向上を図る。
		2 高校生海外相互派遣事業 1,871
		高校生海外相互派遣として、本県の高校生と米国ミシガン州の高校生各15人を相互に派遣する。
		重3 しが英語力育成プロジェクト 17,221
		小学校における英語の教科化を見据え、英語能力測定試験も活用しながら小中高を通じた系統的な英語教育を推進する。 また、高校生海外体験プログラムにより高校生が海外で異文化に触れ、英語を実際に活用する機会を充実させる。 さらに、国際バカロレアの導入に向けた調査・研究を拡大する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(国際教育推進費)		4 スーパーグローバルハイスクール事業 29,995 スーパーグローバルハイスクールを指定し、語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身につけ、将来的に人文科学・社会科学分野で国際的に活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する。 5 外国人児童生徒いきいきサポート支援事業 7,432 日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する公立小・中学校に母語が話せる支援員を派遣し、教育相談や保護者との面談、学習支援等を通して学校生活への適応や効果的な指導の充実を図る。
情報教育推進費	160,256 (162,131) ⊖ 160,256	⑨ 1 ICT活用推進モデル事業 1,227 「情報活用能力」などの学ぶ力の育成を図るため、最新のICT機器環境を有効活用した学習等を研究・実践するモデル校を設置し、児童生徒の情報活用能力の向上を図る。
高等学校教育振興費	175,163 (147,741) 国 25,646 諸 3,990 ⊖ 145,527	高等学校における教育振興のため各種事業を実施する。 ⑨⑧ 1 「学びの変革」推進プロジェクト 5,183 モデル校において、基礎・基本に裏打ちされた「学びの好循環」を生み出す授業の研究や、ICTを活用したアクティブラーニング型授業の研究と実践を行い、変化・複雑化する課題解決に必要な資質・能力を育成する。 また、教科指導力に優れた教員をコアティーチャーに選出し、公開授業と授業研究会を実施して教員の指導力向上を図る。 2 県立高等学校キャリア形成支援事業 2,007 社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校教育振興費)		重3 専門高校プロフェッショナル人材育成事業 5,474 専門高校において、大学や研究機関、地域産業と連携した、新しいビジネスモデルの構築や新エネルギーへの対応などの研究開発等を行うことで、高度な知識・技能を身につけ、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。 重4 高齢者とのふれあい交流事業 1,215 高校生が授業や特別活動などの中で高齢者と交流する機会を設け、高齢者から人生の知恵や地域の歴史・文化などを学ぶとともに、高校生の高齢者への理解を深める。
高等学校特別活動推進費	8,000 (222,962) ⊖ 8,000	高等学校における特別活動の推進を図るため、文化部活動等を支援する。 新1 高等学校等文化芸術活動ジャンプアッププロジェクト 5,500 第39回全国高等学校総合文化祭「2015 滋賀 びわこ総文」の開催により活発化した文化部活動の更なる発展に向け、次世代の文化芸術の担い手となる若手芸術家の育成や拠点校・伝統校の育成に向けた取組、新設部会や指導者がいない学校への支援、特別支援学校の文化活動の充実を図る。
【総合教育センター】 運営費	74,744 (32,437) 起 40,300 使 136 諸 400 ⊖ 33,908	新長1 長寿命化等推進特別事業 42,492 総合教育センター新館棟の長寿命化を図るため、外壁補修工事等を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
研究調査費	9,466 (7,815) ⊖ 9,466	喫緊の教育的課題である「英語科教育」「ICT活用」「学級経営」に対応するため、プロジェクト研究を行う。 1 各種教育研究調査費 2,721 研究と研修の一体化を図ったプロジェクト研究を行うとともに、地域や学校の核となる人材の育成を図る。
講習会費	1,635 (672) ⊖ 1,635	教科指導力向上を図るための研修および学校現場の喫緊の課題やニーズに対応するための研修を実施する。 1 指導力向上研修 1,153 ・指導力向上のための研修 4 研修（13日） （英語・社会・理科・学級経営） ・理科主任指導力向上研修 2 研修（4日） 対象：小・中学校
教職員研修費	9,843 (10,967) ⊖ 9,843	県全体の学ぶ力向上を図るため、学校の中核となる教職員の資質向上を図る研修を行う。 1 教科主任指導力向上研修 929 ・学ぶ力向上推進リーダー研修 研究主任・教務主任等のリーダー性とチーム学校としての企画・運営力の向上を図る。 対象：小・中学校 （学ぶ力向上を担当する各校の中核となる教員） ・教科主任指導力向上研修 教科主任等としての力量を高め、教科指導力の向上を図る。 対象：小・中・高等学校 （国語、算数・数学、理科、外国語活動・英語）

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
情報教育費	32,291 (36,880) ⊖ 32,291	学ぶ力向上につながる授業での ICT 活用、教員の情報セキュリティの向上、情報モラル教育の推進等が果たせる研修・研究活動を行うために必要な ICT を整備し、学校現場での教育の情報化を支援する。 1 情報教育推進費 4,730 教員の ICT 活用指導力の向上にむけた体験的な研修・研究事業を行うために必要なタブレット端末等を整備し、その運用を図ることにより学校現場での教育の高度情報化への支援につなぐ。
【幼小中教育課】 生徒指導対策費	185,724 (186,885) 国 42,783 ⊖ 142,941	いじめ、不登校、暴力行為等の生徒指導上の諸問題への対策として、児童生徒や保護者に対する相談・指導体制を充実する。 1 スクールカウンセラー等活用事業 68,635 スクールカウンセラーの派遣 ・小学校：重点校（20校） - 中学校から校区内の小学校へ派遣 ・中学校：公立全校（うち常駐校4校、小中連携校8校） ・高等学校：県立全校（うち重点校9校） 重2 スクールカウンセラー拡充事業 60,715 いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応を促進するため、スクールカウンセラーを追加派遣する。 また、小学校重点校を充実させ、小学校段階からの相談体制の充実を図る。 重3 スクールソーシャルワーカー活用事業 28,304 社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の課題の大きい小学校へ配置するとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(生徒指導対策費)		重4 生徒指導緊急特別対応事業 9,192 警察OBを学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。 重5 生徒指導緊急サポート事業 3,069 子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、専門的知見による助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機対応を実施する。 重6 いじめで悩む子ども支援事業 11,530 「相談支援員」を配置し、子どもや保護者からの相談対応を行うとともに、解決に向けての支援を図る。 また、必要に応じて、市町との連携を図る。 7 滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」推進事業 370 滋賀県いじめ問題生徒会サミットを開催し、各市町生徒会代表者による意見交換の機会を設定し、児童生徒の自主的・自立的な活動の推進を図る。
教科等指導対策費	61,551 (60,404) 国 24,987 ⊖ 36,564	「学ぶ力向上 滋賀プラン」のもと、子どもに確かな学力を身につけさせるための授業改善の推進や、社会性や思いやりの心を育成するため、道徳教育や体験活動等の推進を図る。 重1 教科指導力 ステップアッププロジェクト 35,605 「学ぶ力向上 滋賀プラン」の実効性を高めるため、きめ細かな指導の充実や授業改善などの事業を総合的に実施し、小中学校児童生徒の学ぶ力を育成する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(教科等指導対策費)		② 土曜授業に関する研究事業 451 家庭や地域との連携のもと、外部人材等の協力を得るなど、授業を土曜日等を実施することの利点を生かした実践的な研究を行う。 ③ 小規模校に対する特色ある学校づくり支援事業 550 へき地、少人数等、小規模校における特色ある学校づくりを支援するため、ICTの活用、小規模校間の連携、少人数学級や複式学級の効果的なあり方などをモデル校において研究し、成果を普及する。
環境教育推進費	2,926 (1,113) 国 2,000 ⊖ 926	① しが環境教育推進事業 926 学識経験者等で構成する滋賀県環境学習等推進協議会を拡充し、琵琶湖の保全と再生に関する法律を踏まえ、滋賀県の今後の環境教育の方向性を示す滋賀県環境学習等推進計画の検証に加え、新しい環境教育のあり方を研究する。
【びわ湖フローティングスクール】 活動費	36,511 (35,586) 繰 1,600 ⊖ 34,911	学習船「うみのこ」による児童の体験学習・環境学習を実施する。 1 児童学習航海（1泊2日） 93航海 2 「湖の子」体験航海（1日） 2航海 (未乗船児童対象) 3 「うみのこ」親子体験航海（仮称）（1日） 4航海 4 「竹生島ぐるっと一周」航海（仮称）（1日） 1航海 (不登校児童生徒対象)

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【人権教育課】		
人権教育推進指導事業費	15,286 (12,900)	学校教育における人権教育を推進するため、調査・研究や指導者の養成を行うとともに、関係機関の連携のもと、子どもの自尊感情を高める取組を推進し、自己実現を図る技能や態度を育む。
国	1,800	
○	13,486	重 1 自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業 4,712 子どもの自尊感情を育み、学ぶ意欲や前向きに生きる意欲を高めるため、中学校区単位で学校、関係機関、家庭、地域等が連携し、子どもの自尊感情、学力、生活の状況調査・分析や実践・実証研究等を行う。 2 人権教育リーダー養成事業 514 教育現場での世代交代が進む中、人権教育の中核となるリーダーを養成し、学校全体の実践的指導力向上を図るため、講座を開催する。 新 3 人権文化を創造する学校づくり研究推進事業 692 いじめや差別を許さない学校づくりを推進するため、研究推進校において子どもの主体性、多様性、持ち味といった視点を大切にした実践研究を行い、その成果を県内全域に発信する。 新 4 人権教育実践力向上事業 303 人権教育を行う教職員に求められる人権意識や指導力の向上を図るため、講座を開催する。
人権教育総合推進費	48,515 (49,967)	社会教育における人権教育を推進するための体制の整備・充実を図るとともに、市町等における人権教育諸活動の促進を図る。
○	48,515	1 人権教育研究活動事業推進費 10,229 (公社) 滋賀県人権教育研究会が実施する人権教育の調査研究、啓発、人材育成等の事業に要する経費に対して補助する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【生涯学習課】 生涯学習推進事業費	7,464 (7,907) 諸 250 ○ 7,214	1 地域づくり型生涯カレッジ推進事業 1,196 市町が実施する地域づくりにつながる学習機会の提供に対して支援等を行うことにより、本県の生涯学習社会づくりの推進を図る。
市町等人権教育推進事業費	6,929 (6,840) ○ 6,929	人権が尊重される社会の実現を目指し、地域ぐるみで進められる人権教育の充実を図る。 1 市町人権教育推進協議会等事業補助 5,551 市町人権教育推進協議会等の事業および人権教育推進員等の設置に対して補助を行う。 2 県人権教育推進協議会事業補助 900 人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、県人権教育推進協議会に対して補助を行う。
子ども読書活動推進事業費	1,927 (1,900) ○ 1,927	1 子ども読書活動推進事業 1,817 子ども読書活動に関する啓発や、学習講座の開催、学校図書館活用への支援を行うことにより、子ども読書活動の推進を図る。 <u>重</u> 2 学校図書館活用支援事業 110 実施対象校となる小中学校の学校図書館へ支援員を派遣し図書館リニューアルを実施するとともに、図書館利用や授業への活用プランの作成を支援する。さらに実施校の活用事例を普及することにより、各市町における小中学校図書館の活性化を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
子どもを育む地域・ 家庭教育力推進事業 費	47,243 (38,847)	1 家庭教育力の向上 626 子育て学習講習会等の実施、家庭教育協力企業協定制度を活用した企業等における子育て環境づくり、「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動の推進等により、家庭の教育力の向上を図る。 2 子どもの体験活動の機会と場の充実 1,695 公民館等を活用し、地域ぐるみで子どもの集団宿泊体験活動を進める「通学合宿」の推進など、子どもの体験活動の機会と場の充実を図る。 3 「地域の力を学校へ」推進事業 3,150 「しが学校支援センター」を設置し、学校支援ディレクターの配置や、学校と地域を結ぶコーディネート担当者新任研修等により、豊富な知識や経験を持つ地域の人々や企業・団体・NPO等が、学校を支援する仕組みづくりを推進する。 4 学校・家庭・地域連携協力推進事業 38,748 (1) 学校支援地域本部 30,675 地域全体で学校の教育活動を組織的に支援する体制づくりを推進する市町の事業に対して補助を行う。 (2) 地域未来塾 1,440 地域の協力を得て、家庭での学習習慣の定着を図ることを目的とした学習支援を行う市町の事業に対して補助を行う。 (3) 放課後子ども教室 2,680 放課後や長期休業中等の子どもの安全・安心な居場所づくりと様々な体験活動を行う市町の事業に対して補助を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費)		(4) 家庭教育支援 1,465 家庭教育に関する学習機会の提供など家庭教育を支援する市町の事業に対して補助を行う。 (5) 土曜日の教育支援 1,600 地域の多様な経験を持つ人材・企業の協力を得て土曜日の教育支援を行う市町の事業に対して補助を行う。 重5 学ぶ力を育てる土曜学習支援事業 2,381 専門的な知識や技能を持つ地域人材や教員等の協力により、子どもたちが学ぶ楽しさを味わい、技能や教養を高めることができる体系的、継続的な学習プログラムを小学校等の施設を活用して実施する市町に対して補助を行う。 新6 「滋賀モデル」コミュニティ・スクール推進事業 150 県立学校において、地域とともにある学校づくりを推進し、豊かさを実感できる地域づくりに資する、「滋賀モデル」コミュニティ・スクールの立ち上げを進めるとともに、市町に向けて研修会等を通して普及・啓発を図る。
【県立図書館】 管理運営費	116,550 (74,428) 使 995 諸 1,660 起 56,000 ○ 57,895	新長1 図書館老朽化対策事業 58,400 施設の長寿命化や老朽化対策のための改修等を行う。 ・地下書庫棟 消火設備・電気設備等改修 ・本館 エレベータ更新改修工事

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
図書館協力事業費	10,605 (13,488) ○ 10,605	重 1 学校図書館活用支援事業 6,749 実施対象校となる小中学校の学校図書館へ支援員を派遣し図書館リニューアルを実施するとともに、図書館利用や授業への活用プランの作成を支援する。さらに実施校の活用事例を普及することにより、各市町における小中学校図書館の活性化を図る。
図書資料整備費	62,463 (58,749) ○ 62,463	図書資料の収集・整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。 新重 1 図書・情報整備による「次世代のための成長産業」支援事業 4,500 県内製造業で働く技術者や理工系学生が製品開発や研究のために必要とする技術・工学分野の図書を整備し、こうした図書・情報を着実に提供できる仕組みづくりを通じて、新たな成長産業の創造を支援する。 2 図書資料等購入事業 55,829

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【保健体育課】		
学校保健安全指導費	176,929 (173,526)	児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康管理や健康課題に対する指導、さらにはがん教育や安全教育の充実を図るとともに、地域ぐるみで取り組む学校安全体制の整備を推進する。
国	8,126	
諸	54,596	1 全国養護教諭研究大会実行委員会負担金 700
○	114,207	平成28年8月に滋賀県を会場として開催する全国養護教諭研究大会に係る経費を支援するため、必要な負担金の拠出を行う。
学校体育指導費	72,540 (105,384)	児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育・スポーツの充実を図る。
国	13,521	1 子どもの体力向上推進事業 4,414
○	59,019	県内の全児童を対象に運動時間「健やかタイム」を設定する等、子どもの自主的な運動遊びを促進する取組を実施するとともに、県域で体力向上に向けた方策を共有化して推進する。
		2 全国中学校駅伝大会開催事業 7,434
		平成28年度全国中学校駅伝大会の本県開催に係る経費を支援するため、同大会実行委員会に対し補助を行う。
学校給食指導費	1,951 (1,591)	学校給食の指導事務に要する費用を計上する。
国	851	1 湖っ子食育推進事業 503
○	1,100	児童生徒が「ぐっすり睡眠・しっかり朝食」を合言葉として生活習慣の改善に向けて取り組めるよう、学校を中心に家庭や地域と連携し啓発しながら、学校における計画的で継続的な食に関する指導の充実を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【文化財保護課】		
文化財活用促進費	11,588 (12,734)	県内に所在する文化財を活用することにより、地域づくりへの貢献や滋賀の歴史・文化の県内外、国内外への積極的な発信を図る。
国	771	① 世界遺産を次代につなぐ 国宝延暦寺根本中堂等保存修理 魅力発信事業 5,000
繰	2,030	
○	8,787	長期間、保存修理に入る国宝延暦寺根本中堂・重文同廻廊の保存修理事業の期間中、観光客の減少をできるだけ少なくするため、所有者が実施する魅力発信事業に対して支援する。
		② 人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業 585
		県内の史跡等でモデル地区を設定し、地域で活用の担い手となる大人や子どもを募集し、学習会などで人材を育成する。さらに、担い手の自発的な企画による探訪などにより、来訪者との交流に取り組む。
		③ 「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業 900
		「彦根城」の世界文化遺産登録の準備のため引き続き彦根市を支援するとともに、新たな「日本遺産」の認定の推進に取り組む。
		④ 「千年の美つたえびと」づくり事業 1,543
		新生美術館におけるサポーター育成のため人材を養成し、社寺などで歴史遺産の魅力を来訪者に伝える講座を実施する。
		⑤ 「近江の心」を伝えるまつり継承・支援事業 779
		まつりの保護団体と来訪者が交流する現地探訪会をモデル地区で実施し、まつりの魅力を地域と来訪者が共感できる場づくりを行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(文化財活用促進費)		重 6 「戦国の近江」魅力発信事業 751 城跡や古戦場などの戦国時代の遺跡の魅力を発信する探訪や講座等を県内外で開催し、県来訪者の増加に取り組む。
遺跡保存整備事業費	309,351 (456,270) 国 29,284 諸 267,440 ⊖ 12,627	地域開発と遺跡保存との調和を図りつつ、文化遺産の保存対策を講ずる。 1 公共事業関連緊急発掘調査 267,440 公共事業の円滑な推進を図るため、国土交通省等からの受託による公共事業関連発掘調査等を行う。 2 史跡公有化 33,481 地域の歴史にとって重要な価値を持つ史跡を適切に保存し、次世代に継承していくため、緊急性の高い土地の公有化を図る。
文化財保護助成費	184,222 (297,541) 財 1,838 繰 151,604 ⊖ 30,780	文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。 1 指定文化財保存修理等補助事業 169,734 (1) 世界文化遺産・国宝延暦寺根本中堂等保存修理補助金 20,000 所有者が実施する大規模保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。 (2) 国指定文化財保存修理等補助金 40,174 国指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。 (3) 県指定文化財保存修理等補助金 91,630 県指定文化財の所有者が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
安土城考古博物館管理運営費	291,343 (135,634)	郷土の文化財の保存・活用を図り、県民文化の向上に資するため、安土城考古博物館の良好な管理運営を行う。
使	7,687	⑨長1 安土城考古博物館予防保全整備 156,439
起	145,900	
○	137,756	安土城考古博物館施設の長寿命化を図るため、必要な建築部位および設備の改修を実施する。
琵琶湖文化館管理運営費	44,459 (59,525)	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の安全かつ良好な管理および活用を行う。
○	44,459	1 新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業 19,567
		琵琶湖文化館が寄託等により保管している国宝・重要文化財を含む約 8,300 点の収蔵品を、新生美術館に円滑に移転することができるよう収蔵品の整理調査・修理等を進める。
文化財保存修理受託事業費	843,929 (467,310)	国・県指定文化財建造物の保存と活用を図るため、計画的に保存修理事業を所有者から受託して実施する。
諸	843,929	⑨1 世界文化遺産・国宝延暦寺根本中堂等保存修理受託事業 499,904
		世界文化遺産・国宝根本中堂および重文同廻廊の大規模保存修理事業を適切に行うため、滋賀県が受託して実施する。